

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第37期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
【英訳名】	Harmonic Drive Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸 山 顕
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5471-7810
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩 川 哲 也
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目25番3号
【電話番号】	03-5471-7810
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩 川 哲 也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 中間連結会計期間	第37期 中間連結会計期間	第36期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高 (千円)	28,765,131	26,559,485	55,796,455
経常利益又は経常損失() (千円)	1,163,749	828,363	570,333
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間(当期)純損失() (千円)	313,022	850,004	24,806,996
中間包括利益又は包括利益金額 (千円)	4,240,628	2,391,166	21,661,579
純資産額 (千円)	106,651,978	80,917,200	79,401,665
総資産額 (千円)	151,411,258	118,372,605	119,142,291
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	3.29	8.95	261.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	68.4	66.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,246,187	3,161,824	12,728,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,379,743	3,501,964	5,950,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,164,786	2,600,778	8,122,296
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	18,985,929	17,254,763	18,941,712

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）における世界経済は、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化、米中対立の常態化など地政学リスクの高まりに加え、各国経済の減速見通しや不安定な為替相場など先行き不透明な状況が継続しました。また、当社グループの事業環境は、適正在庫になったお客様からの受注が徐々に戻り始めたものの、市況の低迷や地政学リスク等の影響が続いており、想定よりも緩やかな回復となりました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、新規顧客案件により産業用ロボット向けが増加した一方で、半導体製造装置向け、その他一般産業機械向け、車載向けなどの用途が減少しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比7.7%減少の265億59百万円となりました。

損益面につきましては、全社コスト革新プロジェクトを立ち上げ、取り組んでまいりましたが、売上高減少による影響を吸収するには至らず、営業損失は6億37百万円（前年同期は営業利益8億72百万円）となりました。また、主に営業利益の減少により、8億50百万円の親会社株主に帰属する中間純損失（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益3億13百万円）となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比1.4%減少の199億6百万円、メカトロニクス製品が同22.4%減少の66億53百万円で、売上高比率はそれぞれ、75.0%、25.0%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（日本）

産業用ロボット向け、半導体製造装置向け製品の受注回復のペースが想定に比して緩やかなものとなったことに加え、車載向け、その他一般産業機械向けの売上高が減少し、前年同期比18.3%減少の97億32百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響に加え、子会社からの受取配当金が23億30百万円減少したことにより、前年同期比52.4%減少の24億55百万円となりました。

（中国）

産業用ロボット向けの新規顧客案件により、売上高は前年同期比40.2%増加の30億5百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収の影響により営業利益は増加した一方で、為替が円安に推移したことで為替差損が増加し、前年同期比57.0%減少の84百万円となりました。

（北米）

お客様の生産調整により先進医療用途（手術支援ロボット関連）向けが減少したことに加え、半導体製造装置向け需要の回復遅延により、売上高は前年同期比13.2%減少の57億83百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減収の影響により、前年同期比68.0%減少の2億77百万円となりました。

（欧州）

為替相場が円安に推移した一方で、市況の低迷と在庫調整の影響を受け、売上高は前年同期比0.1%減少の80億37百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費4億78百万円の負担により、1億27百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント利益1億円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7億69百万円減少（前連結会計年度末比0.6%減）し、1,183億72百万円となりました。これは、仕掛品が7億65百万円増加（前連結会計年度末比22.0%増）した一方で、その他流動資産が9億93百万円減少（前連結会計年度末比36.2%減）したこと、顧客関係資産が5億88百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）したことに加え、現金及び預金が5億70百万円減少（前連結会計年度末比2.8%減）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて22億85百万円減少（前連結会計年度末比5.8%減）し、374億55百万円となりました。これは、借入金の約定返済を進めたことにより、長期借入金が12億40百万円減少（前連結会計年度末比8.2%減）したことに加え、その他固定負債が7億62百万円減少（前連結会計年度末比56.6%減）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べて15億15百万円増加（前連結会計年度末比1.9%増）し、809億17百万円となりました。これは、期末配当を実施したことにより利益剰余金が17億99百万円減少（前連結会計年度末比4.8%減）した一方で、為替変動の影響により為替換算調整勘定が35億52百万円増加（前連結会計年度末比27.5%増）したことが主な要因です。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.6%から68.4%になりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて16億86百万円減少し、172億54百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による収入は31億61百万円となりました。（前年同期は82億46百万円の収入）

これは、減価償却費を39億36百万円計上した一方で、税金等調整前中間純損失を8億60百万円計上し資金が減少したことが主な要因です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による支出は35億1百万円となりました。（前年同期は43億79百万円の支出）

これは、有形固定資産の取得による支出が23億10百万円、定期預金の預入による支出が14億86百万円あったことが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による支出は26億円となりました。（前年同期は51億64百万円の支出）

これは、長期借入金の返済による支出が12億81百万円、配当金の支払額が9億49百万円あったことが主な要因です。

(4) 事業及び財務上の対処すべき課題

当中間連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は19億36百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社KODENホールディングス	東京都大田区多摩川2丁目13-24	33,490,700	35.25
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	6,195,900	6.52
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1)	5,104,927	5.37
伊藤 典光	東京都港区	3,041,600	3.20
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	2,877,000	3.02
管理信託(A030)受託者 株式 会社SMBC信託銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-2	2,176,800	2.29
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	1,830,558	1.92
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	1,545,400	1.62
JP MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人:株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	1,528,300	1.60
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人:香港上海銀行東 京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,488,750	1.56
計		59,279,935	62.40

(注) 1 上記の他当社所有の自己株式1,322,266株があります。

(注) 2 2024年8月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、次の法人4社連名により2024年8月15日現在で5,614,198株を所有している旨が記載されておりますが、2024年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

1) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
(Capital Research and Management Company)

2) キャピタル・インターナショナル株式会社

3) キャピタル・インターナショナル・インク
(Capital International, Inc.)

4) キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル
(Capital International Sarl)

(注) 3 2024年9月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、次の法人が2024年8月30日現在で9,063,400株を所有している旨が記載されておりますが、2024年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
(T. Rowe Price Associates, Inc.)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,322,266		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,975,900	949,759	同上
単元未満株式	普通株式 17,234		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		949,759	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ド ライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	1,322,200		1,322,200	1.37
計		1,322,200		1,322,200	1.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,318,343	19,748,002
受取手形	3,085,175	3,166,893
売掛金	8,668,982	8,998,910
有価証券	37,156	49,248
商品及び製品	2,466,573	2,525,093
仕掛品	3,481,346	4,246,925
原材料及び貯蔵品	6,681,866	7,029,694
その他	2,743,454	1,750,077
貸倒引当金	24,906	35,751
流動資産合計	47,457,994	47,479,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,088,751	19,136,618
機械装置及び運搬具（純額）	16,104,298	15,394,481
工具、器具及び備品（純額）	1,750,358	1,775,991
その他（純額）	11,203,914	11,951,277
有形固定資産合計	48,147,323	48,258,368
無形固定資産		
ソフトウェア	493,049	492,345
顧客関係資産	9,663,394	9,074,857
技術資産	2,580,951	2,423,761
その他	159,997	320,144
無形固定資産合計	12,897,391	12,311,109
投資その他の資産		
投資有価証券	8,780,932	8,435,033
関係会社株式	48,112	34,472
関係会社長期貸付金	200,000	200,000
退職給付に係る資産	1,372,071	1,403,134
繰延税金資産	137,493	152,258
その他	106,571	104,734
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	10,639,581	10,324,033
固定資産合計	71,684,297	70,893,512
資産合計	119,142,291	118,372,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,036,539	3,462,359
短期借入金	700,629	702,514
1年内返済予定の長期借入金	2,529,452	2,489,078
リース債務	700,049	742,956
未払法人税等	101,581	143,203
賞与引当金	949,714	917,920
役員賞与引当金	66,165	49,857
製品補償損失引当金	147,759	169,437
その他	3,487,973	2,914,748
流動負債合計	11,719,864	11,592,076
固定負債		
長期借入金	15,201,497	13,960,845
リース債務	4,681,840	4,735,178
繰延税金負債	5,837,148	5,483,271
役員退職慰労引当金	12,000	19,200
その他の引当金	104,749	112,920
退職給付に係る負債	836,377	967,207
その他	1,347,147	584,705
固定負債合計	28,020,761	25,863,328
負債合計	39,740,626	37,455,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	22,778,711	22,786,269
利益剰余金	37,478,753	35,678,984
自己株式	5,309,159	5,242,585
株主資本合計	62,048,341	60,322,705
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,256,856	4,004,217
為替換算調整勘定	12,927,929	16,480,151
退職給付に係る調整累計額	168,538	110,125
その他の包括利益累計額合計	17,353,323	20,594,494
純資産合計	79,401,665	80,917,200
負債純資産合計	119,142,291	118,372,605

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	28,765,131	26,559,485
売上原価	20,204,921	19,832,342
売上総利益	8,560,210	6,727,142
販売費及び一般管理費	¹ 7,687,544	¹ 7,364,715
営業利益又は営業損失 ()	872,666	637,572
営業外収益		
受取利息	35,774	152,302
受取配当金	132,952	133,533
為替差益	163,515	-
その他	153,610	163,947
営業外収益合計	485,853	449,783
営業外費用		
支払利息	85,334	104,776
持分法による投資損失	24,789	13,640
為替差損	-	450,765
賃貸費用	58,075	46,768
その他	26,570	24,623
営業外費用合計	194,769	640,574
経常利益又は経常損失 ()	1,163,749	828,363
特別利益		
固定資産売却益	6,660	737
補助金収入	-	2,000
特別利益合計	6,660	2,737
特別損失		
固定資産売却損	422	1,548
固定資産除却損	4,463	31,693
固定資産圧縮損	-	2,000
特別損失合計	4,886	35,241
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失 ()	1,165,523	860,867
法人税、住民税及び事業税	764,601	185,855
法人税等調整額	87,900	196,718
法人税等合計	852,501	10,863
中間純利益又は中間純損失 ()	313,022	850,004
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失 ()	313,022	850,004

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失 ()	313,022	850,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,226,149	252,638
為替換算調整勘定	5,095,926	3,552,221
退職給付に係る調整額	57,828	58,413
その他の包括利益合計	3,927,605	3,241,170
中間包括利益	4,240,628	2,391,166
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,240,628	2,391,166
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	1,165,523	860,867
減価償却費	4,373,289	3,936,592
のれん償却額	573,616	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,847	7,833
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,608	27,399
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,200	7,200
執行役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,632	8,170
役員賞与引当金の増減額(は減少)	305,313	21,175
製品補償損失引当金の増減額(は減少)	44,202	18,185
受取利息	35,774	152,302
受取配当金	132,952	133,533
支払利息	85,334	104,776
持分法による投資損益(は益)	24,789	13,640
補助金収入	-	2,000
固定資産売却損益(は益)	6,237	811
固定資産除却損	4,463	31,693
固定資産圧縮損	-	2,000
売上債権の増減額(は増加)	4,565,064	230,454
棚卸資産の増減額(は増加)	137,438	283,813
仕入債務の増減額(は減少)	654,932	175,675
その他	319,183	399,123
小計	10,142,766	2,711,616
利息及び配当金の受取額	168,429	286,557
役員退職慰労金の支払額	-	725,515
補助金の受取額	-	2,000
利息の支払額	88,577	111,077
法人税等の支払額	2,164,676	413,877
法人税等の還付額	188,245	1,412,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,246,187	3,161,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,810,567	2,310,214
有形固定資産の売却による収入	14,700	3,806
無形固定資産の取得による支出	96,198	211,341
定期預金の預入による支出	1,291,819	1,486,016
定期預金の払戻による収入	-	500,000
敷金及び保証金の差入による支出	3,280	1,497
敷金及び保証金の回収による収入	7,180	2,567
短期貸付けによる支出	-	88
短期貸付金の回収による収入	-	14
関係会社貸付けによる支出	200,000	-
その他	240	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,379,743	3,501,964

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,210,094	1,320,000
短期借入金の返済による支出	3,200,189	1,320,213
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	1,308,782	1,281,026
リース債務の返済による支出	301,620	369,582
配当金の支払額	1,614,289	949,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,164,786	2,600,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	362,294	1,253,970
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	936,047	1,686,948
現金及び現金同等物の期首残高	19,921,977	18,941,712
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 18,985,929	¹ 17,254,763

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は次の通りであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,257,458	1,488,669
賞与引当金繰入額	249,348	323,683
役員賞与引当金繰入額	79,602	47,468
退職給付費用	128,230	13,438
役員退職慰労引当金繰入額	27,707	28,748
執行役員退職慰労引当金繰入額	11,632	15,020
研究開発費	1,630,574	1,887,240
減価償却費	1,274,790	870,602

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と当中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	21,255,317	19,748,002
短期有価証券 (3ヶ月以内満期)	29,113	49,248
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,298,501	2,542,487
現金及び現金同等物	18,985,929	17,254,763

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	1,616,094	17	2023年 3 月31日	2023年 6 月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 9 日 取締役会	普通株式	950,811	10	2023年 9 月30日	2023年12月 4 日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	949,763	10	2024年 3 月31日	2024年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	949,931	10	2024年 9 月30日	2024年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	15,295,285	2,273,301	6,669,477	8,207,926	32,445,991	3,680,860	28,765,131
外部顧客へ の売上高	11,912,350	2,143,857	6,661,397	8,047,526	28,765,131	-	28,765,131
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	3,382,934	129,444	8,080	160,399	3,680,860	3,680,860	-
計	15,295,285	2,273,301	6,669,477	8,207,926	32,445,991	3,680,860	28,765,131
セグメント利 益	5,156,254	196,473	867,839	100,792	6,321,359	5,157,609	1,163,749

- (注) 1. セグメント利益の調整額 5,157,609千円は、セグメント間取引消去 4,009,243千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,148,366千円で構成され、全社費用には、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用とハーモニック・ドライブ・エスイーの株式取得によるのれんの償却額 573,616千円が含まれております。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高5,953,049千円が含まれております。
4. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高3,096,458千円が含まれております。
5. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	日本	中国	北米	欧州	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	14,222,502	3,006,478	5,790,924	8,134,118	31,154,023	4,594,537	26,559,485
外部顧客へ の売上高	9,732,568	3,005,324	5,783,721	8,037,870	26,559,485	-	26,559,485
セグメント 間の内部売上 高又は振替高	4,489,933	1,154	7,202	96,247	4,594,537	4,594,537	-
計	14,222,502	3,006,478	5,790,924	8,134,118	31,154,023	4,594,537	26,559,485
セグメント利 益又は損失 ()	2,455,669	84,426	277,649	127,767	2,689,978	3,518,341	828,363

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 3,518,341千円は、セグメント間取引消去 2,269,166千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,249,175千円で構成され、全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 「日本」には、日本国内向けのほか、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。

3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高4,986,416千円が含まれております。

4. 欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツ国の売上高3,281,677千円が含まれております。

5. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間より、従来「日本」に含まれていた「中国」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失 ()	3円29銭	8円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 () (千円)	313,022	850,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失 () (千円)	313,022	850,004
普通株式の期中平均株式数(株)	95,069,982	94,981,940

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年11月12日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	949,931千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五代 英 紀

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

櫻 井 良 孝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構

成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。